



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日

上場取引所 東大

上場会社名 NKSJホールディングス株式会社
コード番号 8630 URL <http://www.nksj-hd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 田村 和久

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日 配当支払開始予定日 平成23年6月28日 TEL 03-3349-6534

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,621,689	—	△6,437	—	△12,918	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 △143,120百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△7.77	—	△1.1	△0.1	△0.2
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 511百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,981,974	1,079,446	12.0	647.00
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 1,074,303百万円 22年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△18,596	38,768	△25,683	398,912
22年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	33,208	—	2.9
24年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00	—	207.6	—

※平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合する予定のため、平成24年3月期の配当予想につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,383,500	4.0	1,000	△97.4	—	△100.0	—
通期	2,774,000	5.8	42,000	—	16,000	—	38.54

※平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合する予定のため、平成24年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	1,661,409,178 株	22年3月期	— 株
--------	-----------------	--------	-----

② 期末自己株式数

23年3月期	983,460 株	22年3月期	— 株
--------	-----------	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年3月期	1,660,618,367 株	22年3月期	— 株
--------	-----------------	--------	-----

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「次期の見通し」をご覧ください。

なお、平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合する予定のため、平成24年3月期の配当および通期の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮して算出した予想値であります。株式併合の内容につきましては、本日付で当社が公表した「株式併合・単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

・当社は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社を傘下に持つ持株会社として、平成22年4月1日に発足いたしました。当期が第1期となるため、平成22年3月期の実績はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
連結貸借対照表関係	21
連結損益計算書関係	22
連結株主資本等変動計算書関係	23
連結キャッシュ・フロー計算書関係	24
セグメント情報等	25
有価証券関係	27
デリバティブ取引関係	29
企業結合等関係	32
1株当たり情報	36
重要な後発事象	37
5. その他	38
(1) 当期の損益の状況（連結）	38
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	39
(3) 生命保険関係（連結）	40
(4) リスク管理債権情報（連結）	41
(5) 役員の変動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策による個人消費の持ち直しや、アジアを中心とする海外経済の改善を背景に輸出や生産が増加しましたが、失業率が高水準で推移するなか、所得環境も厳しい状況が続くなど、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業の生産活動の停滞や電力の供給不足の長期化懸念などにより、景気の下押し圧力が高まっています。

損害保険業界におきましては、業界再編により大手3グループを中心とした体制となるなかで、自動車保険の収支悪化や東日本大震災の影響により、厳しい経営環境が続きました。

当社は、平成22年4月1日に株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社との経営統合により、共同持株会社として発足しました。両社120年におよぶ歴史のなかで培ってきた強みを一つのグループとして共有し、「徹底したお客さま視点で全ての価値判断を行い、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会に貢献していくソリューション・サービスグループ」として新たなスタートを切りました。

当社グループは、「『成長』『信頼』No. 1」を旗印に、グループの社員一人ひとりがお客さま視点で品質向上に取り組むことによりお客さまの「信頼」を高めるとともに、国内損害保険事業の収益力を強化し、国内生命保険事業、海外保険事業などの成長分野への経営資源投下を進めることにより、グループ収益の拡大による「成長」を目指しています。この経営基本方針に沿って、当社は持株会社として最適な経営資源配分とグループ各社の経営管理・指導を行っています。

このような情勢のもと、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆4,807億円、資産運用収益が1,291億円、その他経常収益が118億円となり、合計2兆6,216億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆1,449億円、資産運用費用が515億円、営業費及び一般管理費が4,199億円、その他経常費用が117億円となり、合計2兆6,281億円となりました。

以上の結果、64億円の経常損失となりました。これに特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損失を加減した結果、129億円の当期純損失となりました。

当社グループの報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

①損害保険事業

正味収入保険料は1兆9,332億円となり、19億円の経常損失、78億円の当期純損失となりました。

②生命保険事業

生命保険料は2,381億円となり、34億円の経常損失、40億円の当期純損失となりました。

(次期の見通し)

次連結会計年度の業績につきましては、以下の条件を前提に、経常収益2兆7,740億円、経常利益420億円、当期純利益160億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害（平成23年3月11日に発生した東日本大震災を含みます。）による支払を株式会社損害保険ジャパンで約1,230億円、日本興亜損害保険株式会社で約720億円見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、平成23年3月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、8兆9,819億円となりました。また、純資産は1兆794億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは△185億円、投資活動によるキャッシュ・フローは387億円、財務活動によるキャッシュ・フローは△256億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は3,989億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりです。

	平成23年 3月期
自己資本比率	12.0%
時価ベースの 自己資本比率	10.0%

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの還元を充実させることを基本方針としております。

株主の皆さまへの還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自社株式取得も選択肢としております。また、目標水準は、総還元性向(注)で修正連結利益(生保E V増加額を除く)の50%としております。当期の期末株主配当金につきましては、この方針のもと、1株当たり20円とさせていただきます。

なお、次期の株主配当金につきましては、業績の見通しに基づき、株式併合の影響を考慮して1株当たり80円とさせていただきます。

(注) 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 修正連結利益 (生保E V増加額を除く)

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（保険持株会社）および関係会社（子会社70社および関連会社23社）によって構成されており、損害保険事業、生命保険事業およびその他の事業を営んでおります。

主なグループ会社は以下のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

N K S J ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	損害保険事業
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 株式会社損害保険ジャパン ◎ 日本興亜損害保険株式会社 ◎ そんぼ24損害保険株式会社 ◎ セゾン自動車火災保険株式会社 ◎ Sompo Japan Insurance Company of America <アメリカ> ◎ Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited <イギリス> ◎ NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited <イギリス> ◎ NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited <イギリス> ◎ Nippon Insurance Company of Europe Limited <イギリス> ◎ Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi <トルコ> ◎ Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. <シンガポール> ◎ Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd. <シンガポール> ◎ Tenet Insurance Company Limited <シンガポール> ◎ Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd. <中国> ◎ NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited <中国> ◎ Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited <中国> ◎ NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited <中国> ◎ Yasuda Seguros S.A. <ブラジル> ★ 日立キャピタル損害保険株式会社 ★ Berjaya Sompo Insurance Berhad <マレーシア> ★ Universal Sompo General Insurance Company Limited <インド> ★ Maritima Seguros S.A. <ブラジル> ★ Maritima Saude Seguros S.A. <ブラジル>
	生命保険事業
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 ◎ 日本興亜生命保険株式会社 ◎ 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
	その他の事業
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 損保ジャパンDC証券株式会社（確定拠出年金業務および投資信託販売業務） ◎ 株式会社全国訪問健康指導協会（疾病予防など、健康・介護に関する相談業務） ◎ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（投資顧問業務および投資信託委託業務） ★ 安田企業投資株式会社（投資事業組合の財産運用および管理業務）

(注) 各記号の意味は次のとおりであります。 ◎：連結子会社 ★：持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

NK S Jグループは、以下のグループ経営基本方針を掲げております。

NK S Jグループは、保険、金融事業の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提として、グループ全体の経営戦略を遂行し、持続的な成長を目指します。(『成長』『信頼』No. 1のグループ)

- ①グループ内のあらゆる分野で連携し、経営統合の効果を早期にかつ確実に実現することにより、経営効率を高めま
- す。
- ②経営統合により強固となる財務基盤や人的資源を活用し、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グ
- ループベースでの収益を向上させ、企業価値の拡大を目指します。
- ③全てのサービスプロセスにおいて業務品質の向上に取り組み、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供するこ
- とにより信頼を高めます。
- ④環境・健康・医療等、社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、
- 企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。
- ⑤グループ内での人材交流、ノウハウの有効活用や組織の活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れる
- グループを実現し、社員とともに成長します。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

(グループ基本戦略)

NK S Jグループでは、収益ドライバーである国内損害保険事業の収益力をより一層向上させ、経営資源を国内生命保険事業や海外保険事業などの成長分野へシフトさせることにより、バランスの良い事業ポートフォリオを構築します。さらに、複数の成長ドライバーにより拡大した収益を活用することにより、更なる成長事業への投資を行い、NK S Jグループを持続的成長サイクルに乗せていきます。

(グループ経営数値目標)

NK S Jグループでは、目標とするグループの経営指標として、「修正利益(注1)」と「修正連結ROE(注2)」を掲げております。平成23年度の修正連結利益は412億円、修正連結ROEは2.2%を計画しております。

(注1) 修正利益の算出方法および事業の定義は以下のとおりです。

<修正利益の算出方法>

- ・国内損害保険事業 : 当期純利益+異常危険準備金繰入額(税引後)
+価格変動準備金繰入額(税引後)
-有価証券の売却損益・評価損(税引後)-特殊要因
- ・国内生命保険事業 : 当期EV増加額-増資等資本取引-金利等変動影響額
- ・海外保険事業 : 財務会計上の当期純利益
- ・金融サービス事業等 : 財務会計上の当期純利益

<事業の定義>

- ・国内損害保険事業 : 株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社の単体の合算
- ・国内生命保険事業 : 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社、日本興亜生命保険株式会社の合算
- ・海外保険事業 : 株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社の海外保険子会社
- ・金融サービス事業等 : セゾン自動車火災保険株式会社、そんぼ24損害保険株式会社、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社、金融サービス、ヘルスケアなど

(注2) 修正連結ROEの算出方法は以下のとおりです。

$$\text{修正連結利益} \div [\text{連結純資産 (除く生保子会社純資産)} + \text{異常危険準備金 (税引後)} \\ + \text{価格変動準備金 (税引後)} + \text{生保子会社E V}]$$

* 分母は、期首・期末の平均残高

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興需要が本格化するなか、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、先行きは依然不透明であり予断を許さないものがあります。

損害保険業界におきましては、被災地の復興に向け、最大の使命である迅速な保険金支払に万全を期することが求められております。また、震災による影響は、国内損害保険事業を中心に当社グループが展開する各事業に及ぶものと考えられるため、当社グループは、その影響度に留意しながら適時・適切にこれに対応し、事業を展開してまいります。

平成23年度は、NKS J ホールディングス株式会社の発足2年目となります。保険事業を中心とした各種サービスを通じて、お客さま、社会の期待に応えること、経営統合シナジーを早期に発揮することにより、持続的成長と企業価値の向上を実現してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部	
現金及び預貯金	328,528
コールローン	78,399
買現先勘定	33,490
債券貸借取引支払保証金	30,370
買入金銭債権	32,273
金銭の信託	67,861
有価証券	6,431,235
貸付金	691,294
有形固定資産	363,416
土地	195,746
建物	132,690
リース資産	6,841
建設仮勘定	2,028
その他の有形固定資産	26,109
無形固定資産	53,438
ソフトウェア	6,797
のれん	41,956
その他の無形固定資産	4,684
その他資産	618,602
繰延税金資産	258,966
貸倒引当金	△5,903
資産の部合計	8,981,974
負債の部	
保険契約準備金	7,313,315
支払備金	1,009,329
責任準備金等	6,303,985
社債	128,000
その他負債	305,559
退職給付引当金	104,793
役員退職慰労引当金	141
賞与引当金	22,624
特別法上の準備金	27,520
価格変動準備金	27,520
繰延税金負債	572
負債の部合計	7,902,527

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	100,045
資本剰余金	438,555
利益剰余金	298,339
自己株式	△572
株主資本合計	836,367
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	268,976
繰延ヘッジ損益	3,543
為替換算調整勘定	△34,583
その他の包括利益累計額合計	237,936
新株予約権	2,349
少数株主持分	2,793
純資産の部合計	1,079,446
負債及び純資産の部合計	8,981,974

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	2,621,689
保険引受収益	2,480,715
正味収入保険料	1,933,283
収入積立保険料	153,723
積立保険料等運用益	60,088
生命保険料	238,178
支払備金戻入額	13,655
責任準備金等戻入額	76,033
その他保険引受収益	5,752
資産運用収益	129,136
利息及び配当金収入	156,467
金銭の信託運用益	1,220
売買目的有価証券運用益	104
有価証券売却益	26,359
有価証券償還益	698
金融派生商品収益	4,134
その他運用収益	238
積立保険料等運用益振替	△60,088
その他経常収益	11,837
持分法による投資利益	511
その他の経常収益	11,325
経常費用	2,628,126
保険引受費用	2,144,942
正味支払保険金	1,244,450
損害調査費	129,526
諸手数料及び集金費	353,193
満期返戻金	350,406
契約者配当金	117
生命保険金等	58,318
その他保険引受費用	8,930
資産運用費用	51,524
金銭の信託運用損	968
有価証券売却損	9,281
有価証券評価損	20,993
有価証券償還損	3,320
特別勘定資産運用損	379
その他運用費用	16,581
営業費及び一般管理費	419,925
その他経常費用	11,734
支払利息	7,301
貸倒損失	148
その他の経常費用	4,284
経常損失(△)	△6,437

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益	3,540
固定資産処分益	1,605
負ののれん発生益	149
その他特別利益	1,785
特別損失	14,786
固定資産処分損	1,366
減損損失	1,118
特別法上の準備金繰入額	9,028
価格変動準備金繰入額	9,028
その他特別損失	3,273
税金等調整前当期純損失(△)	△17,683
法人税及び住民税等	3,240
法人税等調整額	△7,623
法人税等合計	△4,382
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△13,300
少数株主損失(△)	△382
当期純損失(△)	△12,918

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△13,300
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△120,733
繰延ヘッジ損益	3,543
為替換算調整勘定	△12,233
持分法適用会社に対する持分相当額	△395
その他の包括利益合計	△129,819
包括利益	△143,120
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△142,660
少数株主に係る包括利益	△459

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	70,000
当期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	45
株式移転による増加	30,000
当期変動額合計	30,045
当期末残高	100,045
資本剰余金	
前期末残高	24,229
当期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	45
自己株式の処分	31
株式移転による増加	414,248
当期変動額合計	414,325
当期末残高	438,555
利益剰余金	
前期末残高	336,793
当期変動額	
剰余金の配当	△25,700
当期純損失(△)	△12,918
連結範囲の変動	165
当期変動額合計	△38,454
当期末残高	298,339
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△769
自己株式の処分	196
当期変動額合計	△572
当期末残高	△572
株主資本合計	
前期末残高	431,023
当期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	91
剰余金の配当	△25,700
当期純損失(△)	△12,918
自己株式の取得	△769
自己株式の処分	228
連結範囲の変動	165
株式移転による増加	444,248
当期変動額合計	405,344
当期末残高	836,367

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		389,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△120,376
当期変動額合計		△120,376
当期末残高		268,976
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,543
当期変動額合計		3,543
当期末残高		3,543
為替換算調整勘定		
前期末残高		△21,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△12,908
当期変動額合計		△12,908
当期末残高		△34,583
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		367,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△129,741
当期変動額合計		△129,741
当期末残高		237,936
新株予約権		
前期末残高		1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,046
当期変動額合計		1,046
当期末残高		2,349
少数株主持分		
前期末残高		2,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△46
当期変動額合計		△46
当期末残高		2,793

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高		802,843
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		91
剰余金の配当		△25,700
当期純損失（△）		△12,918
自己株式の取得		△769
自己株式の処分		228
連結範囲の変動		165
株式移転による増加		444,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△128,742
当期変動額合計		276,602
当期末残高		1,079,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△17,683
減価償却費	20,132
減損損失	1,118
のれん償却額	2,221
負ののれん発生益	△149
支払備金の増減額 (△は減少)	△23,560
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△78,908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,669
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,227
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9,028
利息及び配当金収入	△156,467
有価証券関係損益 (△は益)	6,553
支払利息	7,301
為替差損益 (△は益)	6,767
有形固定資産関係損益 (△は益)	△238
貸付金関係損益 (△は益)	56
持分法による投資損益 (△は益)	△511
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	44,787
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△1,199
その他	20,151
小計	△160,941
利息及び配当金の受取額	165,269
利息の支払額	△7,173
法人税等の支払額	△15,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,596

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額 (△は増加)	25,600
買入金銭債権の取得による支出	△1,187
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,282
金銭の信託の増加による支出	△1,874
金銭の信託の減少による収入	18,351
有価証券の取得による支出	△858,423
有価証券の売却・償還による収入	838,695
貸付けによる支出	△192,900
貸付金の回収による収入	229,106
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	121
その他	15,280
資産運用活動計	83,050
営業活動及び資産運用活動計	64,453
有形固定資産の取得による支出	△13,324
有形固定資産の売却による収入	2,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,410
その他	△5,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	0
自己株式の売却による収入	20
自己株式の取得による支出	△769
配当金の支払額	△25,696
少数株主への配当金の支払額	△5
その他	768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,095
現金及び現金同等物の期首残高	262,844
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	141,141
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,022
現金及び現金同等物の期末残高	398,912

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 24社

株式会社損害保険ジャパン
 日本興亜損害保険株式会社
 そんぽ24損害保険株式会社
 セゾン自動車火災保険株式会社
 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社
 日本興亜生命保険株式会社
 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
 損保ジャパンDC証券株式会社
 株式会社全国訪問健康指導協会
 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 Sampo Japan Insurance Company of America
 Sampo Japan Insurance Company of Europe Limited
 NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited
 NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited
 Nippon Insurance Company of Europe Limited
 Sampo Japan Sigorta Anonim Sirketi
 Sampo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.
 Sampo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.
 Tenet Insurance Company Limited
 Sampo Japan Insurance (China) Co., Ltd.
 NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited
 Sampo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited
 NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited
 Yasuda Seguros S.A.

なお、Sampo Japan Sigorta Anonim Sirketi (平成23年2月25日付でFiba Sigorta Anonim Sirketiから社名変更) およびTenet Insurance Company Limitedは、当連結会計年度に株式を取得し、連結子会社とした会社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

Ark Re Limited
 Sampo Japan Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

日立キャピタル損害保険株式会社
 安田企業投資株式会社
 Berjaya Sampo Insurance Berhad
 Universal Sampo General Insurance Company Limited
 Maritima Seguros S.A.
 Maritima Saude Seguros S.A.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (Ark Re Limited、Sampo Japan Reinsurance Company Limited他) は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号) に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

一部の国内生命保険連結子会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分の責任準備金のデュレーションと当該区分の責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑤ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主に定額法によっております。

② 無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

国内連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券等のキャッシュ・フロー変動リスクならびに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジを、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は396,437百万円、圧縮記帳額は28,987百万円であります。
2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

有価証券(株式)	37,122百万円
有価証券(出資金)	6,003百万円
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は591百万円、延滞債権額は2,210百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は963百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は3,767百万円であります。
4. 担保に供している資産は、有価証券64,798百万円、預貯金2,330百万円および有形固定資産5,177百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金1,834百万円であります。
 なお、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。
5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが74,592百万円含まれております。
6. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は10,940百万円であります。
7. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは34,071百万円であり、全て自己保有しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	353,682百万円
給 与	221,632百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所等	減損損失(百万円)			
			土地	建物	その他	合計
賃貸不動産等	土地および建物	東京都に保有する賃貸ビル等9物件	596	354	—	951
遊休不動産等	土地および建物等	愛媛県に保有する駐車場等11物件	145	19	1	166
合計			742	374	1	1,118

国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しております。

3. その他特別利益は、抱合せ株式消滅差益1,785百万円であります。

4. その他特別損失の主なものは、東日本大震災に係る災害損失1,465百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額904百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	—	1,661,409	—	1,661,409
合計	—	1,661,409	—	1,661,409
自己株式 普通株式	—	1,317	334	983
合計	—	1,317	334	983

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,661,409千株は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の株式移転による当社の設立に際して交付した新株式1,661,263千株および新株予約権の権利行使による増加145千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,317千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000千株および単元未満株式の買取り等による増加317千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少334千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少299千株および単元未満株式の売渡しによる減少34千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,349
合計		2,349

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社のそれぞれの定時株主総会において決議された金額であります。

株式会社損害保険ジャパン

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通 株式	19,681百万円	20円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

日本興亜損害保険株式会社

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通 株式	6,019百万円	8円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通 株式	33,208百万円	利益 剰余金	20円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	328,528百万円
コールローン	78,399百万円
買現先勘定	33,490百万円
有価証券	6,431,235百万円
預入期間が3か月を超える預貯金	△46,402百万円
現金同等物以外の有価証券	△6,426,338百万円
現金及び現金同等物	398,912百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

Tenet Insurance Company Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	8,233百万円
(うち現金及び預貯金)	(4,903百万円)
のれん	2,625百万円
負債	△4,183百万円
(うち保険契約準備金)	(△3,706百万円)
上記子会社株式の取得価額	6,674百万円
上記子会社の現金及び現金同等物	△186百万円
差引:上記子会社取得のための支出	6,488百万円

Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketiを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	21,489百万円
(うち現金及び預貯金)	(14,473百万円)
のれん	21,234百万円
負債	△14,150百万円
(うち保険契約準備金)	(△12,314百万円)
上記子会社株式の取得価額	28,573百万円
上記子会社の現金及び現金同等物	△6,651百万円
差引:上記子会社取得のための支出	21,922百万円

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」および「生命保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社およびその他の事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「損害保険事業」は、損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を行っており、「生命保険事業」は、生命保険引受業務および資産運用業務を行っております。

		主な会社
報告セグメント	損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社、 そんぽ24損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、 Sompo Japan Insurance Company of America、 Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited、Yasuda Seguros S.A.
	生命保険事業	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社、日本興亜生命保険株式会社、 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
その他		NKS J ホールディングス株式会社、損保ジャパンDC証券株式会社、 株式会社全国訪問健康指導協会、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、安田企業投資株式会社

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	損害保険事業	生命保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,933,283	238,178	2,171,461	5,313	2,176,775	444,913	2,621,689
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	3,109	3,109	△3,109	—
計	1,933,283	238,178	2,171,461	8,423	2,179,885	441,804	2,621,689
セグメント利益または損失(△)	△7,873	△4,073	△11,946	△971	△12,918	—	△12,918
セグメント資産	7,233,827	1,740,175	8,974,003	7,971	8,981,974	—	8,981,974
その他の項目							
減価償却費	18,464	1,405	19,870	262	20,132	—	20,132
のれんの償却額	349	1,872	2,221	0	2,221	—	2,221
利息及び配当金収入	129,528	27,559	157,088	1	157,090	△622	156,467
支払利息	7,202	95	7,298	7	7,306	△4	7,301
持分法投資利益 または損失(△)	509	—	509	2	511	—	511
特別利益	3,547	—	3,547	—	3,547	△6	3,540
(負ののれん発生益)	(149)	(—)	(149)	(—)	(149)	(—)	(149)
特別損失	13,507	1,283	14,791	1	14,793	△6	14,786
(減損損失)	(1,118)	(—)	(1,118)	(—)	(1,118)	(—)	(1,118)
税金費用	△3,735	△664	△4,400	17	△4,382	—	△4,382
持分法適用会社への投資額	20,271	—	20,271	1,166	21,437	—	21,437
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	41,685	4,580	46,266	419	46,686	—	46,686

(注)1. 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

3. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△3,109百万円、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益444,913百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	239,420	47,611	180,262	982,028	241,625	242,335	1,933,283

(注)売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	215,929	10,780	11,468	—	238,178

(注)売上高は生命保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高(正味収入保険料および生命保険料)の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高(正味収入保険料および生命保険料)に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	1,118	—	1,118	—	—	1,118

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	349	1,872	2,221	0	—	2,221
当期末残高	22,604	19,352	41,956	—	—	41,956

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
負ののれん発生益	149	—	149	—	—	149

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

損害保険事業:「企業結合等関係」に記載のとおり、平成22年4月1日に株式会社損害保険ジャパンを取得企業、日本興亜損害保険株式会社を被取得企業として、株式移転により共同持株会社であるNKS Jホールディングス株式会社を設立いたしました。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
売 買 目 的 有 価 証 券	16,289	△517

2. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	995,987	1,028,399	32,411
	外 国 証 券	35,918	36,481	562
	小 計	1,031,906	1,064,881	32,974
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	137,065	134,472	△2,592
	外 国 証 券	13,644	13,601	△42
	小 計	150,709	148,074	△2,635
合 計		1,182,616	1,212,955	30,339

3. 責任準備金対応債券 (平成23年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	10,397	10,653	256
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	6,489	6,392	△97
合 計		16,887	17,045	158

4. その他有価証券 (平成23年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	2,072,558	2,024,355	48,202
	株 式	1,048,158	549,193	498,965
	外 国 証 券	427,681	395,039	32,641
	そ の 他	54,348	50,963	3,385
	小 計	3,602,747	3,019,552	583,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	354,765	360,520	△5,755
	株 式	476,054	552,661	△76,607
	外 国 証 券	618,991	694,896	△75,905
	そ の 他	28,882	29,810	△928
	小 計	1,478,692	1,637,889	△159,196
合 計		5,081,440	4,657,441	423,998

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種 類	売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公 社 債	271,796	4,875	1,512
株 式	60,320	18,711	2,338
外 国 証 券	88,613	2,481	5,018
そ の 他	217	70	126
合 計	420,947	26,138	8,995

6. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,124百万円(うち、株式19,731百万円、外国証券393百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて381百万円(うち、株式333百万円、外国証券47百万円)減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、時価のある有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	36,566	—	△1,187	△1,187
	米ドル	10,243	—	△145	△145
	英ポンド	183	—	△4	△4
	買建				
	米ドル	7,398	—	73	73
	トルコ・リラ	2,598	—	38	38
	ユーロ	183	—	3	3
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール ユーロ	5,911 (6)	(—)	△7	△1
買建					
プット ユーロ	5,300 (6)	(—)	—	△6	
合計		—	—	△1,228	△1,228

(注)1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

(2) 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売 建	6,546	—	△773	△773
合 計		—	—	△773	△773

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(3) 債券関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 買 建	1,730	—	△2	△2
合 計		—	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売 建	9,000	9,000	17	17
	買 建	1,000	—	△1	△1
	天候デリバティブ取引 売 建	597	201	△9	12
	(21)	(7)			
	地震デリバティブ取引 売 建	3,560	10	△0	103
	(103)	(0)			
買 建	3,195	2,610	77	△236	
(314)	(234)				
合 計		—	—	83	△104

(注) 1. 時価の算定方法

(1) クレジットデリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(3) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の() 書きは、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引	その他有価証券			
	売 建				
	米 ド ル		142,409	—	△2,094
	ユ ー ロ		115,637	—	△4,989
	カナダドル		7,899	—	△397
	英 ポ ン ド		5,203	—	△113
	豪 ド ル		4,999	—	△473
	合 計		—	—	△8,068

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	保険負債			
	受取固定・支払変動		83,000	83,000	5,545
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		60	20	△0
	合 計		—	—	5,545

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格または将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

日本興亜損害保険株式会社 損害保険事業

② 企業結合を行った主な理由

日本における中長期的に大きな課題である少子化・高齢化、人口減少社会の到来や世界レベルでの気候変動・地球温暖化の進行によるリスクの増加、また、個人のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化等に対して、企業は的確な対応を行い、社会の安全・お客さまの安心に貢献することが強く求められております。

株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社は、このような共通認識のもと、両社120年に及ぶ歴史の中で培ってきた強みを1つのグループとして共有し、「お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ」を創設することといたしました。

③ 企業結合日

平成22年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式移転

⑤ 結合後企業の名称

NKS Jホールディングス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、株式会社損害保険ジャパンを取得企業といたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 444,248百万円

新株予約権価額 713百万円

取得原価 444,962百万円

(4) 株式の種類別の移転比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

① 株式の種類別の移転比率

株式会社損害保険ジャパンの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、日本興亜損害保険株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.9株を割当て交付いたしました。

② 株式移転比率の算定方法

株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社は、本件株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、株式会社損害保険ジャパンは野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社に対し、また日本興亜損害保険株式会社はメリルリンチ日本証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社に対し、それぞれ本経営統合に係る株式移転比率の算定を依頼し、それらの算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、上記株式移転比率を合意・決定いたしました。

- ③ 交付した株式数
 株式会社損害保険ジャパン 984,055,299株
 日本興亜損害保険株式会社 677,207,979株
- (5) 負ののれん発生益の金額および発生原因
 ① 負ののれん発生益の金額
 149百万円
 ② 発生原因
 受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額が企業結合日時点の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	3,064,910百万円
(うち有価証券)	2,180,871百万円)
負債合計	2,619,450百万円
(うち保険契約準備金)	2,482,288百万円)

2. 取得による企業結合

- (1) 企業結合の概要
 ① 被取得企業の名称およびその事業の内容
 Tenet Insurance Company Limited 損害保険事業
 ② 企業結合を行った主な理由
 シンガポールおよび東南アジア域内における一層の事業基盤強化・拡大を目指すことを目的として、同社を子会社化いたしました。
 ③ 企業結合日
 平成22年5月31日
 ④ 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得
 ⑤ 結合後企業の名称
 Tenet Insurance Company Limited
 ⑥ 取得した議決権比率
 100%
 ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンによる現金を対価とする株式取得であることによります。
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成22年6月1日から平成22年12月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	97百万シンガポールドル
取得に直接要した費用	2百万シンガポールドル
取得原価	99百万シンガポールドル
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因ならびに償却方法および償却期間
 ① 発生したのれんの金額
 39百万シンガポールドル
 ② 発生原因
 取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。
 ③ 償却方法および償却期間
 20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	122百万シンガポールドル
（うち現金及び預貯金	72百万シンガポールドル）
負債合計	62百万シンガポールドル
（うち保険契約準備金	55百万シンガポールドル）

3. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

Fiba Sigorta Anonim Sirketi 損害保険事業

② 企業結合を行った主な理由

成長著しいトルコにおいて、当社の損害保険事業を拡大させるための強固な事業基盤を築くことを目的として、同社を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成22年11月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Fiba Sigorta Anonim Sirketi

なお、同社は平成23年2月25日付でSompo Japan Sigorta Anonim Sirketiに社名変更しております。

⑥ 取得した議決権比率

90.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社損害保険ジャパンその他の当社連結子会社5社による現金を対価とする株式取得であることによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成22年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 484百万トルコリラ

取得に直接要した費用 22百万トルコリラ

取得原価 507百万トルコリラ

(4) 発生したのれんの金額、発生原因ならびに償却方法および償却期間

① 発生したのれん

377百万トルコリラ

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

③ 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	381百万トルコリラ
（うち現金及び預貯金	256百万トルコリラ）
負債合計	251百万トルコリラ
（うち保険契約準備金	218百万トルコリラ）

4. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社	投資顧問業務および投資信託委託業務
ゼスト・アセットマネジメント株式会社	投資顧問業務
- ② 企業結合日
平成22年10月1日
- ③ 企業結合の法的形式
損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社（当社の連結子会社）を存続会社、ゼスト・アセットマネジメント株式会社（当社の非連結子会社）を消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（当社の連結子会社）
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
NK S J グループの資産運用機能の集中および強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
1株当たり純資産額	647.00円
1株当たり当期純損失金額(△)	△7.77円

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
当期純損失(△)(百万円)	△12,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△12,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,660,618

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,079,446
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,142
(うち新株予約権(百万円))	(2,349)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,793)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,074,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,660,425

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(株式の取得)

当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンは、連結子会社であるSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.を通じて、30%出資している当社の関連会社Berjaya Sompo Insurance Berhadの株式40%を追加取得し、出資比率を70%とすることについて、同社の大株主であるBerjaya Capital Berhadと平成23年5月9日付で合意いたしました。これにより、Berjaya Sompo Insurance Berhadは当社の子会社となる予定であります。

対象会社の概要、株式の取得目的等は以下のとおりであります。

1. 対象会社の概要

社名 Berjaya Sompo Insurance Berhad

本社 マレーシア クアラルンプール

事業の内容 損害保険事業

正味収入保険料(平成22年4月期) 356百万マレーシアリングgit (9,550百万円)

総資産(平成22年4月30日) 927百万マレーシアリングgit (24,862百万円)

2. 株式取得の目的

東南アジア諸国のなかでシンガポール・タイに次ぐ市場規模であり、今後も持続的な市場規模の拡大が期待されるマレーシアにおいて、一層の事業基盤の強化と事業収益の拡大を目的とするものであります。

3. 株式取得の時期

平成23年6月末を目処に株式取得を完了する予定であります。

4. 株式の取得価額

496百万マレーシアリングgit (13,297百万円)を予定しております。

(注) ()内に記載した円貨額は、平成23年3月末現在の為替相場(1マレーシアリングgit:26.81円)による換算額であります。

5. その他

(1) 当期の損益の状況 (連結)

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度
		〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
経 常	保 險 引 受 収 益	2,480,715
	(うち正味収入保険料)	(1,933,283)
	(うち収入積立保険料)	(153,723)
	(うち生命保険料)	(238,178)
	保 險 引 受 費 用	2,144,942
	(うち正味支払保険金)	(1,244,450)
	(うち損害調査費)	(129,526)
	(うち諸手数料及び集金費)	(353,193)
	(うち満期返戻金)	(350,406)
	(うち生命保険金等)	(58,318)
損	資 産 運 用 収 益	129,136
	(うち利息及び配当金収入)	(156,467)
	(うち有価証券売却益)	(26,359)
	資 産 運 用 費 用	51,524
	(うち有価証券売却損)	(9,281)
	(うち有価証券評価損)	(20,993)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	419,925
	そ の 他 経 常 損 益	102
	(うち持分法投資損益)	(511)
	経 常 損 失 (△)	△6,437
特 別 損 益	特 別 利 益	3,540
	特 別 損 失	14,786
	特 別 損 益	△11,246
	税金等調整前当期純損失(△)	△17,683
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	3,240
	法 人 税 等 調 整 額	△7,623
	法 人 税 等 合 計	△4,382
	少数株主損益調整前当期純損失(△)	△13,300
	少 数 株 主 損 失 (△)	△382
	当 期 純 損 失 (△)	△12,918

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	357,842	16.2	—
海上	56,864	2.6	—
傷害	286,517	13.0	—
自動車	982,481	44.5	—
自動車損害賠償責任	254,585	11.5	—
その他	271,789	12.3	—
合 計	2,210,080	100.0	—
(うち収入積立保険料)	(153,723)	(7.0)	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味収入保険料

区 分	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	239,420	12.4	—
海上	47,611	2.5	—
傷害	180,262	9.3	—
自動車	982,028	50.8	—
自動車損害賠償責任	241,625	12.5	—
その他	242,335	12.5	—
合 計	1,933,283	100.0	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区 分	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	97,420	7.8	—
海上	22,844	1.8	—
傷害	100,566	8.1	—
自動車	625,461	50.3	—
自動車損害賠償責任	227,136	18.3	—
その他	171,020	13.7	—
合 計	1,244,450	100.0	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 生命保険関係 (連結)

生命保険料

区 分	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	238,178	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保有契約高

区 分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
個 人 保 険	16,706,412	—
個 人 年 金 保 険	279,100	—
団 体 保 険	3,064,572	—
団 体 年 金 保 険	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区 分	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	3,110,448	3,110,448	—
個 人 年 金 保 険	14,472	14,472	—
団 体 保 険	37,309	37,309	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

区 分	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	38,367	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(4) リスク管理債権情報 (連結)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
破綻先債権額	591
延滞債権額	2,210
3カ月以上延滞債権額	1
貸付条件緩和債権額	963
計 (貸付金残高に対する比率)	3,767 (0.5%)

(参考)

貸付金残高	691,294
-------	---------

(注)各債権の意義は「4.(7) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載したとおりであります。

(5) 役員の変動(平成23年6月27日付の予定)

1. 新任取締役候補

[新役職]		[現役職]
取締役(社外取締役)	松 田 章	丸紅株式会社理事 株式会社損害保険ジャパン 監査役(社外監査役)

注. 平成23年6月23日付で株式会社損害保険ジャパン監査役を退任する予定であります。

取締役	二 宮 雅 也	日本興亜損害保険株式会社 代表取締役専務執行役員
-----	---------	-----------------------------

注. 平成23年6月23日付で日本興亜損害保険株式会社代表取締役社長社長執行役員に就任する予定であります。なお、常勤で兼職するための認可を条件としております。

取締役常務執行役員	辻 伸 治	株式会社損害保険ジャパン 常務執行役員
-----------	-------	------------------------

注. 平成23年6月23日付で株式会社損害保険ジャパン常務執行役員を退任する予定であります。

2. 退任予定取締役

		[現役職]
退 任	勝 俣 恒 久	取締役(社外取締役)
退 任	藤 井 康 秀	取締役常務執行役員
退 任	山 口 裕 之	取締役常務執行役員

注. 平成23年6月28日付で株式会社損害保険ジャパン常務執行役員および損保ジャパンアメリカ取締役社長に就任する予定であります。

3. 執行役員の変動

[新役職]		[現役職]
取締役	櫻 田 謙 悟	取締役執行役員

以 上